

2021年12月期(FY2021) 連結決算報告

2022年2月

大幸薬品株式会社

証券コード: 4574



1. 2021年12月期 連結決算業績

2. セグメント別事業概況

- 3. 当期の振り返り
- 4. 消費者庁関連について

5. 2022年12月期の取り組みについて

1. 2021年12月期 連結決算業績

決算期変更による調整について



- 国内法人の決算期を海外法人と統一して12月31日に変更したため、前期は変則決算
- 上記変更に伴い、本資料では当期と同一期間となるよう組み替えた「調整後数値」を記載

▋財務報告数値



※調整後数値は、監査法人による監査を受けていない参考値

連結経営成績



- 売上高は、感染管理事業の前年同期からの需要減少により大幅減収
- 減収による売上総利益の減少や棚卸資産の評価損等が影響し、大幅な営業損失
- 感染管理事業に係る固定資産の減損損失等の計上により、大幅な当期純損失

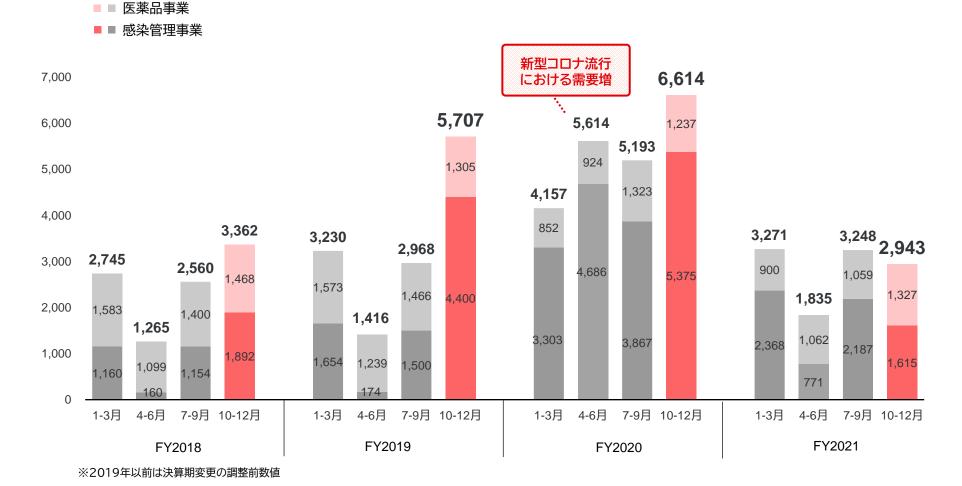
	FY2020	(調整後)	FY2021		増減額	増減率
	通期実績	売上比	通期実績	売上比	语 /吟 供 (調整後)	<i>垣 吹竿</i> (調整後)
売上高	21,580	-	11,299	-	△10,281	△47.6%
売上総利益(※)	15,259	70.7%	2,746	24.3%	△12,513	△82.0%
販管費	9,060	42.0%	7,694	68.1%	△1,366	△15.1%
営業利益	6,199	28.7%	△4,947	△43.8%	△11,146	-
経常利益	5,951	27.6%	△6,131	△54.3%	△12,082	-
当期純利益	4,118	19.1%	△9,594	△84.9%	△13,713	-

[※] 返品調整引当金計上後の売上総利益

連結売上高推移(四半期)



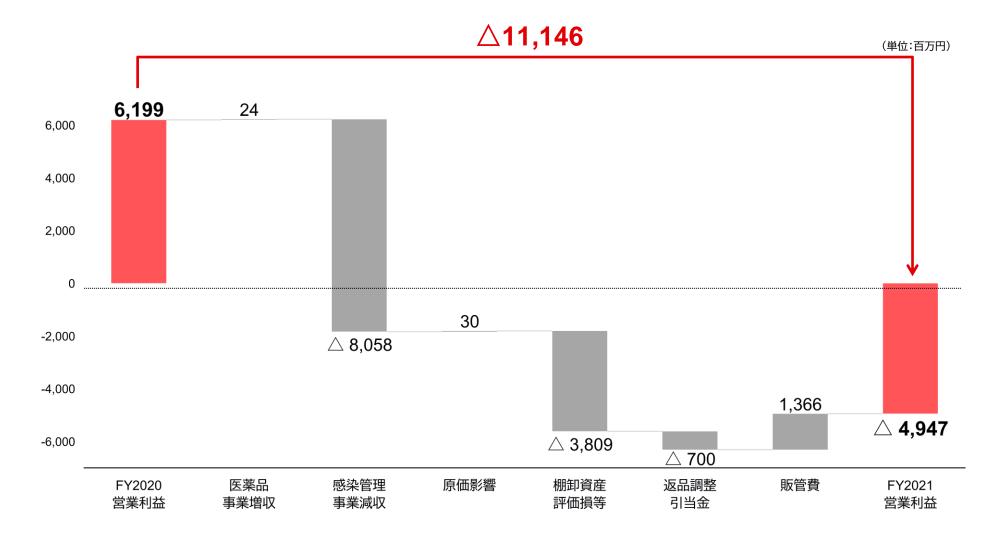
- 医薬品は比較的安定した推移も、感染管理事業の減収が大きく影響
- FY19はインフルエンザ、FY20は新型コロナウイルスにより市場が拡大し、 当社売上高も過去最高を更新したものの、FY21は大幅な反動減



営業利益の変動要因



■ 医薬品事業の増収や販管費の圧縮等を実施したものの、感染管理事業の大幅減収や棚卸 資産評価損の計上、返品調整引当金の計上などによって営業利益は大幅減益



販売費及び一般管理費



■ 下期におけるコスト圧縮等により販売費、人件費、経費ともに前期比では大きく減少

	FY2020	(調整後)	FY2	021	描述苑	描述並
	通期実績	構成比	通期実績	構成比	増減額 (調整後)	増減率(調整後)
販売費及び一般管理費合計	9,060	-	7,694	-	△1,366	△15.1%
販売費	4,609	50.9%	3,791	49.3%	△817	△17.7%
広告宣伝費	2,342	25.9%	1,634	21.2%	△707	△30.2%
販売促進費	1,574	17.4%	1,371	17.8%	△203	∆12.9 %
運送費	691	7.6%	785	10.2%	+93	+13.6%
人件費	2,158	23.8%	1,909	24.8%	△249	△11.6%
その他経費	2,292	25.3%	1,993	25.9%	△299	△13.0%
研究開発費	500	5.5%	546	7.1%	+45	+9.0%
支払手数料	848	9.4%	686	8.9%	∆162	△19.1%

経常利益・当期純利益



■ 当期の過剰在庫や生産体制の増強に対する整理コスト等を営業外費用や特別損失において計上したことから、過去最大の当期純損失を計上

	FY2020 ^(調整後) 通期実績	FY2021 通期実績	前期比	増減要因等
営業利益	6,199	△4,947	∆11,146	
営業外収益	19	108	+89	主に為替差益の影響
営業外費用	267	1,292	+1,025	主に操業停止関連費用の計上 (1,062百万円)による影響
経常利益	5,951	△6,131	∆1 2,082	
特別利益	0	60	+60	投資有価証券売却益の計上による影響
特別損失	209	2,817	+2,607	感染管理事業に係る減損損失(2,107百万円) 仕入契約に係る支払補償費(359百万円)
税金等調整前当期純利益	5,742	△8,887	△14,629	
法人税、法人税等調整額	1,623	706	△916	繰延税金資産の取り崩しによる影響
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,118	△9,594	△13,713	

連結財政状態



- 棚卸資産や固定資産の大幅圧縮 ⇒ 財務基盤の立て直しが喫緊の課題
- 資金調達(長期借入金)+コミットメントライン契約により手元流動性を確保

		FY2020 期末	FY2021 期末	前期比	増減要因等
	流動資産	19,822	13,783	△6,038	
	現金及び預金	4,944	5,796	+852	
	売上債権	7,918	4,056	∆3,862	債権の回収により減少
	棚卸資産	6,408	3,206	∆3,202	感染管理事業において棚卸資産 評価損等を計上3,746百万円
	固定資産	11,935	8,751	△3,183	感染管理事業に係る固定資産の減損 繰延税金資産の取り崩し
資產	全合計	31,757	22,535	△9,221	
	流動負債	7,487	4,320	∆3,166	支払手形及び買掛金、未払法人税等 の減少
	固定負債	1,488	5,407	+3,918	長期借入金の増加
	純資産	22,781	12,807	△9,973	当純損失の計上、期末配当等
負債	責純資産合計	31,757	22,535	△9,221	
自記	己資本比率	71.7%	56.8%		

連結キャッシュ・フロー状況



(単位:百万円)

	FY2020(調整後) 通期	FY2021 通期	主な要因 (FY21)	
営業CF	2,153	∆1,595	税金等調整前当期純利益 減価償却費 減損損失 売上債権の減少 棚卸資産の減少 仕入債務の減少 法人税等の支払額	△8,887 941 2,453 3,899 3,222 △2,661 △1,030
投資CF	△2,744	△1,622	設備投資による支出 (主に京都工場の医薬品設備)	△1,476
財務CF	△337	3,959	長期借入による収入 配当金の支払額	5,000 ∆782
現金・同等物換算差額	△24	82		
キャッシュ増減 ※1	△952	823		
キャッシュ期末残高	4,698	5,521		

※1 営業CF+投資CF+財務CF+現金·同等物換算差額

2. セグメント別事業概況

セグメント別事業概況



■ 医薬品事業 : 海外向けの増収や広告宣伝費の減少により増益を確保

■ 感染管理事業 : 大幅な減収影響や棚卸資産の評価損の計上等により大幅減益

		FY2020 ^(調整後) 通期 累計実績	FY2021 通期 累計実績	増減額 (調整後)	増減率 (調整後)
	売上高	4,337	4,350	+12	+0.3%
医薬品事業	セグメント損益	1,140	1,476	+335	+29.5%
	利益率	26.3%	33.9%	-	-
	売上高	17,233	6,942	△10,291	△59.7%
感染管理事業	セグメント損益	6,694	△4,936	∆11,630	-
	利益率	38.8%	△71.1%	-	-
	売上高	8	6	△2	△24.7%
その他事業	セグメント損益	△76	△68	+7	-
	利益率	∆847.2 %	∆1,013.2%	-	-

国内医薬品事業 業績



- 新型コロナウイルスの影響が継続するも、ブランド強化のセイロガン糖衣Aは微減に留まる
- インバウンド需要の減少は一定継続する前提で新たなマーケット発掘、利用者の拡大が重要
 - 製品カテゴリー別売上高

(単位:百万円)

	FY2020(調整後)		FY2020(調整後) FY2021		増減額	増減率
	通期 累計実績	構成比	通期 累計実績	構成比	(調整後)	(調整後)
国内医薬品事業売上高	3,225	-	3,105	-	∆119	△3.7%
正露丸	1,258	39.0%	1,174	37.8%	△83	△6.6%
セイロガン糖衣A	1,835	56.9%	1,807	58.2%	∆28	∆1.5%
正露丸クイックC	68	2.1%	68	2.2%	+0	+0.0%
その他 ※1	63	2.0%	54	1.8%	∆8	△13.5%

※1 整腸薬「ラッパ整腸薬BF」、止瀉薬「ピシャット」等

正露丸







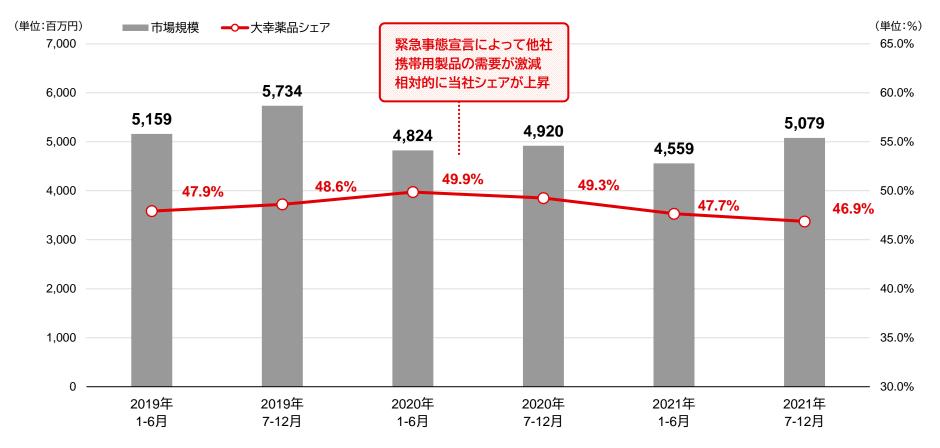


国内医薬品事業 市場規模・シェアの推移(国内止瀉薬市場)



- 国内市場はコロナ前と比較し、10%~11%減少(主要因はインバウンド減少と外出自粛)
- 国内シェアは微減傾向が続いており、ブランド力を活かした施策展開によりシェア回復を目指す

■国内止瀉薬市場



※出所:株式会社インテージ、店頭小売価格ベース

海外医薬品事業 業績

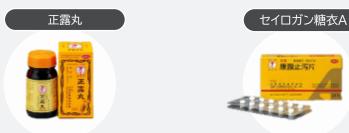


- 主力の中国や香港での店頭消化は新型コロナウイルスの影響より回復傾向
- 中国向けの輸出ライセンスの更新(5年毎)も完了し、海外医薬は再び成長路線へ

■ 地域別売上高 (単位:百万円)

		FY2020	(調整後)	FY20	021	描述妬	描述家
		通期 累計実績	構成比	通期 累計実績	構成比	増減額 (調整後)	増減率 (調整後)
海ダ	外医薬品事業売上高	1,112	-	1,244	-	+132	+11.9%
	中国	366	32.9%	334	26.8%	∆32	△8.8%
	香港	510	45.9%	670	53.8%	+159	+31.2%
	台湾	192	17.3%	200	16.1%	+7	+3.9%
	その他対象エリア ※1	42	3.8%	40	3.2%	△2	△5.8%

※1 米国、カナダ、タイ、マレーシア、ベトナム、モンゴル



感染管理事業 業績



- 市場急減の影響を受けて、当社販売も大幅減少
- 新型コロナウイルスの流行以後、生活様式の変化もありウイルス除去市場は大きな転換点
- 来期においては消費者庁の措置命令によるインパクトが不透明

■ 製品カテゴリー別売上高

(単位:百万円)

	FY2020	FY2020(調整後)		021	増減額	増減率
	通期 累計実績	構成比	通期 累計実績	構成比	(調整後)	(調整後)
感染管理事業売上高	17,233	-	6,942	-	∆10,291	△59.7%
クレベリン	15,049	87.3%	6,242	89.9%	∆8,807	△58.5%
クレベ&アンド	2,184	12.7%	699	10.1%	∆1,484	△68.0%

▋ 対象顧客別売上高

		FY2020) (調整後)	FY2	021	増減額	増減率
		通期 累計実績	構成比	通期 累計実績	構成比	油水 锅 (調整後)	(調整後)
感	染管理事業売上高	17,233	-	6,942	-	△10,291	△59.7%
	国内一般用	14,388	83.5%	5,160	74.3%	△9,227	△64.1%
	国内業務用	2,182	12.7%	1,339	19.3%	∆843	△38.6%
	海外	662	3.8%	442	6.4%	∆ 220	△33.2%





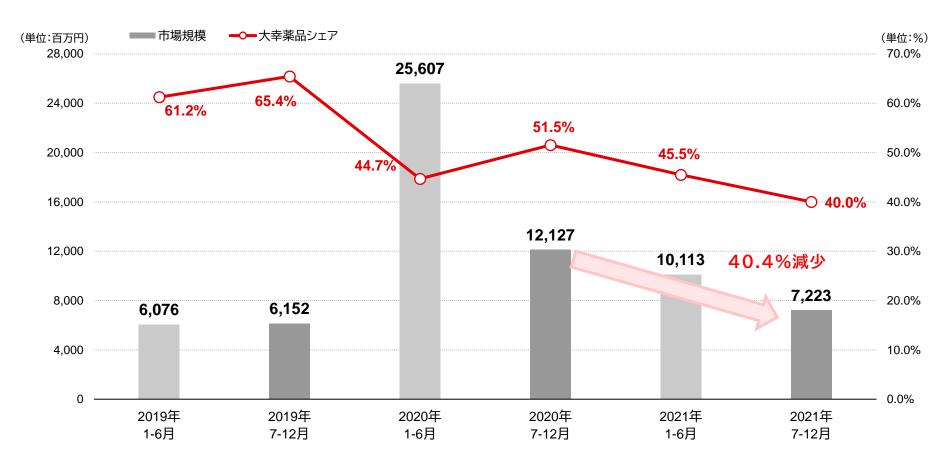
感染管理事業 市場規模・シェアの推移(国内ウイルス除去市場)



- 2021年7-12月期の市場規模は前年同期比で約40%減
- 競合増加により市場シェアは減少するも、主力の<u>置き型のシェアは高い水準をキープ</u>

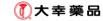
■ 国内ウイルス除去市場

詳細は次項参照

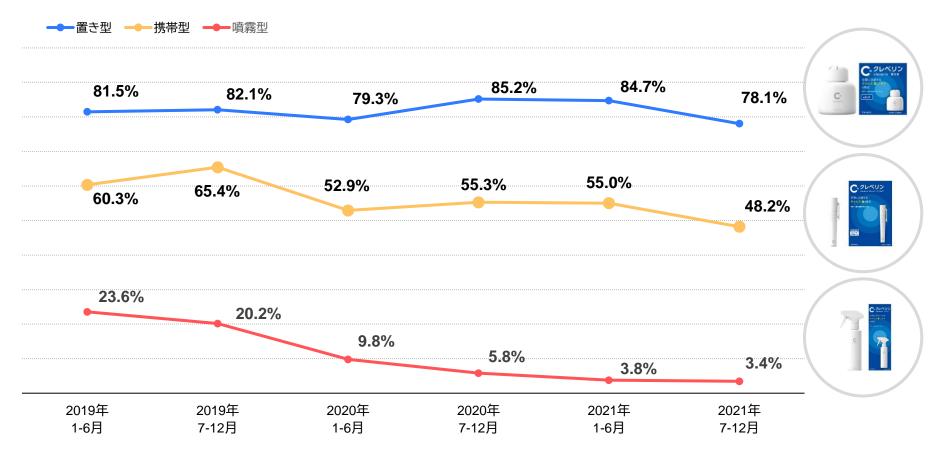


※出所:株式会社インテージSRI+、店頭小売価格ベース

感染管理事業 市場規模・シェアの推移(国内ウイルス除去市場)



- 国内一般用「クレベリン」売上の約78%を占める置き型のシェアは8割の水準をキープ
- 一方、噴霧型は競合激化により低下傾向
 - 国内ウイルス除去市場 分類別シェア



※出所:株式会社インテージ、店頭小売価格ベース

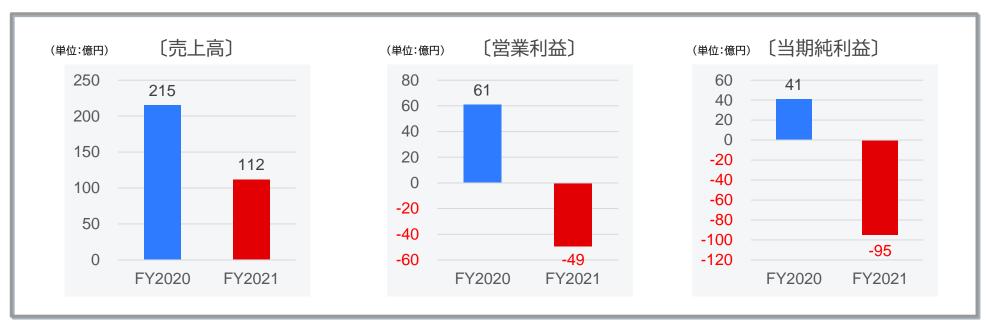
3. 当期の振り返り

FY2021の振り返り



- 売上高 112億円 (前期比47.6%減) 感染管理事業は、前期過去最高の売上も当期は大幅な需要減少
- 営業利益 △49億円 当期純利益 △95億円 棚卸資産の評価損や固定資産の減損等、多額の整理コストを計上

<業績:前期比較>





当期における主要な臨時コスト

● 過剰在庫の評価減、処分損

●感染管理事業に係る 固定資産の減損 (茨木・京都工場)

- ●その他の損失
- 操業停止関連費用
- 支払補償費
- 返品調整引当金
- その他



約37億円



約**24**_{億円}



約31億円

■ 保守的に評価した分も含め

合計 約92億円

FY20

最高益更新

から

過去最大の赤字

要因

- ■感染管理事業における需要予測の大幅乖離
- ■高い需要予測に基づく生産・仕入体制増強
- ■積極的な事業拡大による固定費の増加
- ■急速な市場変化に対する社内体制整備の遅れ
- ■消費者庁による措置命令の影響(返品調整引当金)

役員報酬等の減額



■ 当期の業績結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするるとともに、 今後の業績回復に努めるため、役員報酬等の減額を決議

役員報酬減額の内容

■ 代表取締役(2名) 月額報酬の50%

■ 専務取締役(1名) 月額報酬の30%

■ 執行役員(6名) 月額報酬の10%

対象期間

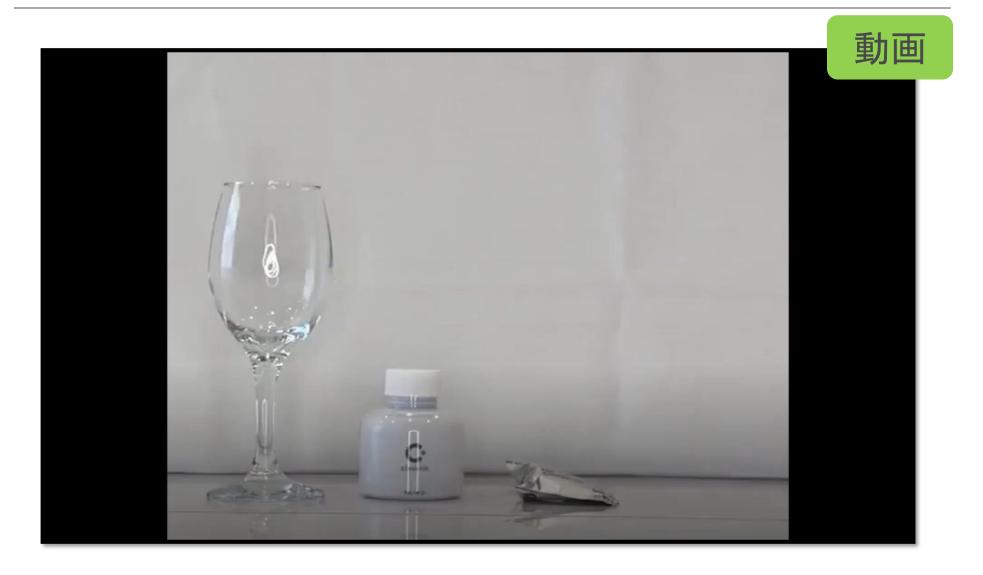
■ 2022年3月から3ヶ月間

来期以降、早急に業績回復を目指す

4. 消費者庁関連について

当社の濃度管理された特許二酸化塩素ガス製品





対象商品の売上構成



医薬品事業(38.5%)

感染管理事業(61.5%)

2021年度 売上構成

■ 2021年度の売上構成に 占める措置命令対象4商品 (※関連商品含む)の割合

約5.9%

■ 今回は製品表示に対する指摘 であり、製品性能については 否定されておりません。

措置命令対象4商品 ■ 措置命令に対して、 法的措置を講じる予定 今気になるところの ウイルス・舊・ニオイ C. クレベリン ウイルス・菌を除去 ウイルス 菌を除去 ウイルス 菌 ニオイ 使用の目交 約1ヶ月 82清節×2本 使用の目安 約2ヶ月 約1ヶ月×2本 スプレー ミニスプレー ペンタイプ フックタイプ

5. 2022年12月期の取り組みについて

➤ 経営基盤の強化に向けて最優先で取り組む事項

事業戦略の 再構築 構造改革の 推進



正露丸の歴史

1902~

「忠勇征露丸」の製造販売権を 大幸薬品の創立者 柴田音二郎が継承 1954年から名称が「正露丸」へ





SEIROGAN120th

※ロゴは仮です

正露丸120周年 コミュニケーション実施予定

正露丸が万能薬とされた根拠が明らかに

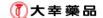




主な研究成果と認証

- 主薬効の木クレオソートが化学物質等から、生薬等に
- ■薬物相互作用がないことを確認
- ■薬物誘発性下痢に対する作用メカニズムを解明
- 食あたりを引き起こすアニサキスへの薬効解明
- 水分吸収促進と脱水防止機能(米国FDA受理)
- 木クレオソート製剤はアンチドーピング認証取得
- ✓ 胃腸薬製造販売承認基準の一部改正で「生薬」分類(2019年)
- ✓ ヒトの腸内細菌に対して作用しないことを臨床試験で実証(2018年)
- ✓ 木クレオソートのチトクロームP450阻害を介する薬物相互作用の検討(2021年) (Traditional & Kampo Medicine)
- ✓ 糖尿病治療薬「メトホルミン」の副作用下痢への成果(2020年) (BMJ Open Diabetes Research & Care)
- ✓ 胃アニサキスの運動抑制作用(2011年論文etc./2014年特許)
- ✓ 木クレオソートによるアニサキス幼虫の運動抑制効果 (2021年) (Pharmacology)
- ✓ 運動時および発汗時の体内水分吸収の促進と脱水防止の作用(2017年 米国FDA受理)
- ✓ 『正露丸Quick C』、アンチ・ドーピング認証取得(2020)

(英国LGC社実施の認証プログラムに合格)



効果・効能



安心と信頼



体への優しさ







		_
	消費者が重視するポイント	
どんな下痢にも効く	価格が高くても効果が高い 〇	
腸の動きを止めない	身体への負担が少ない [◎]	
生薬配合	自然由来·天然成分 ◎	
5歳から飲める	身体への負担が少ない ◎	

正露<mark>丸の主成</mark>分 木クレオソートは 『天然由来生薬』



- 正露丸が本来もつ商品特性をブランドの歴史とともに伝える
- 120周年キャンペーンと連動し、若年層へのアプローチ強化

感染管理事業の目指す世界



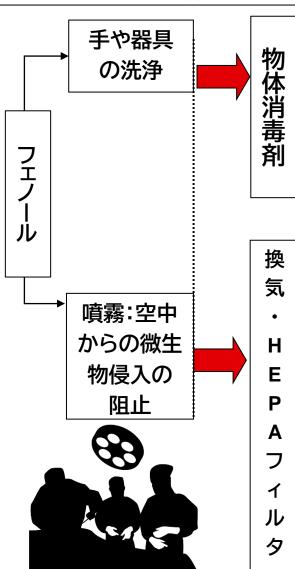
1860

低濃度二酸化塩素ガスを用いた空間感染予防法



ジョゼフ・リスター (1827 - 1912)

防腐法確立



接触感染対策



空気飛沫感染対策が課題





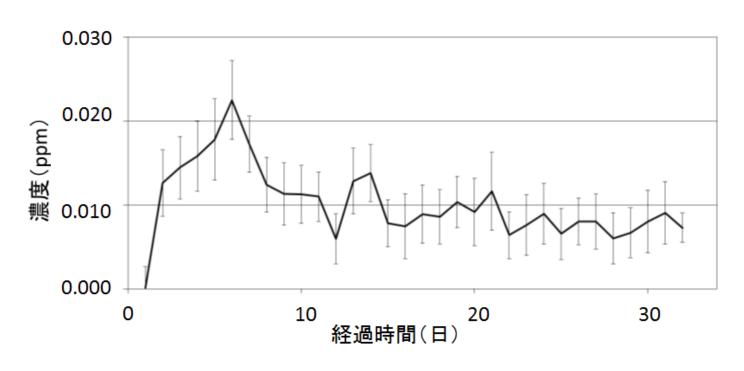


低濃度二酸化塩素ガス発生ゲルによる試験



TAIKO

● 低濃度二酸化塩素ガス発生ゲルが、居住空間内で二酸化塩素ガス 濃度約0.01ppmを維持できる性能を有することを報告



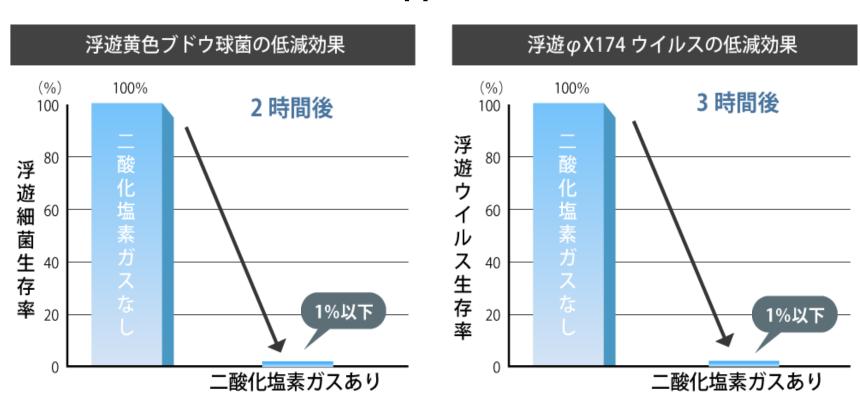
<実験概要> 6帖の居住空間に低濃度二酸化塩素ガス発生ゲルを設置し、濃度測定点3点についてセンサー(FP-300,理研計器)を用いて測定し、得られた値の24時間平均値を算出した。実験期間の平均温度±SD: 12.9±3.7℃,実験期間の平均湿度±SD: 55.3%±.4.8%(自社データ)

N. Ogata and T. Shibata et al. *Pharmacology 99*:114-120 (2017)



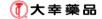
◆ 人が安全とされる二酸化塩素ガス室内濃度指針値で浮遊する細菌・ ウイルスを除去できることを証明

室内濃度指針値(0.01ppm)にて25㎡実験空間



Ogata N. at al. Pharmacology 97,301-306 (2016)より改変 当社発表論文

低濃度二酸化塩素ガスによる衛生対策







浮遊ウイルス感染対策方法特許 (第6055861号)

浮遊ウイルスが存在し得る空間に二酸化塩素ガスを供給して、前記空間における二酸化塩素ガスの濃度を、動物は生存し得るが前記浮遊ウイルスが失活する濃度である、0.0001ppm~0.1ppmとする、浮遊ウイルス感染対策方法







イノベーションの創出 ~ 二酸化塩素研究の歩み ~ (1/2)

()大幸藥品

■ 来るべく新興感染症の脅威への対策のひとつとして二酸化塩素に着目 次世代の消毒剤になり得るものとして、研究活動を積み重ねてきております

【一部抜粋紹介】

2004年: 二酸化塩素に関する研究開発スタート

・病院の解剖室内での浮遊菌測定の研究

2006年: 二酸化塩素の有効性、初の学会発表(第33回日本防菌防黴学会年次大会)

・各種ウイルス:ロタ・ネコカリシ(ノロ代替)・インフルエンザ・HIVへの有効性検証

2007年:「Biochemistry」(生化学誌)論文発表

・細菌/ウイルス不活化効果の作用機序を解明

(タンパク質のトリプトファン残基とチロシン残基の酸化修飾による変性)

2008年: 「Journal of General Virology」(ウイルス学誌)論文発表

・マウスのインフルエンザA型ウイルスの感染予防効果

「Microbiology Today」(微生物学学術誌)が新たな感染症対策として注目

2012年: 「Journal of General Virology」論文発表

・インフルエンザウイルスのスパイク蛋白の不活化(トリプトファン残基酸化)

2012年: 二酸化塩素ガス溶存液、動物用医薬部外品として申請

2013年: 「Yakugaku Zasshi」(薬学誌)論文発表

・付着ネコカリシ(ノロ代替)ウイルスへの有効性

2016年:「Pharmacology」(薬学誌)論文発表

・浮遊黄色ブドウ球菌・浮遊ウイルス(ϕ X174とMS2)への有効性

イノベーションの創出 ~ 二酸化塩素研究の歩み ~ (2/2)



■ 来るべく新興感染症の脅威への対策のひとつとして二酸化塩素に着目 次世代の消毒剤になり得るものとして、研究活動を積み重ねてきております

2017年:「Pharmacology」(薬学誌)論文発表

・低濃度二酸化塩素ガス発生ゲル、居住空間内で 二酸化塩素ガス濃度 約0.01ppmを維持

2021年: 二酸化塩素ガス溶存液、犬猫用の動物用医薬部外品として製造販売承認取得

「Annals of Pharmacology and Pharmaceutics」(薬学誌)論文発表

・新型コロナウイルスの変異2株(アルファ,ベータ)のスパイクたんぱく質に作用し、 ヒトのACE2受容体との結合を阻害

「Journal of Hospital Infection」(医学誌)論文発表

・有機物存在下で次亜塩素酸ナトリウム溶液よりも強力に新型コロナウイルス を不活性化

「Annals of Pharmacology and Pharmaceutics」(薬学誌)論文発表

・新型コロナウイルスの感染抑制の作用機序の解明 (スパイクタンパク質とACE2との結合阻害)

2022年:「World Journal of Pharmaceutical Research」(薬学誌)論文発表

・室内空気中のウイルス含有エアロゾルを消毒する唯一の実用的な方法 (1957~2021年 先行研究調査)

. . .

構造改革の推進



■『**構造改革プロジェクト**』を発足

- 経営基盤の強化に向けて、社長直下のプロジェクトチームを編成
- ▶ 組織体制の見直し 事業戦略に基づく組織設計とリソース(ヒト・モノ・カネ)の再配分
- 財務体質の改善 徹底したコストの見直し (広告・販売促進費比率、在庫保管費用、外注・業務委託費用、その他)
- ▶ ガバナンス体制の強化 外部環境に柔軟に対応できる意思決定メカニズムの確立

中長期的な業績の方向性



足元の経営環境は不透明

- ✓ 新型コロナ影響
- ✓ 措置命令の影響

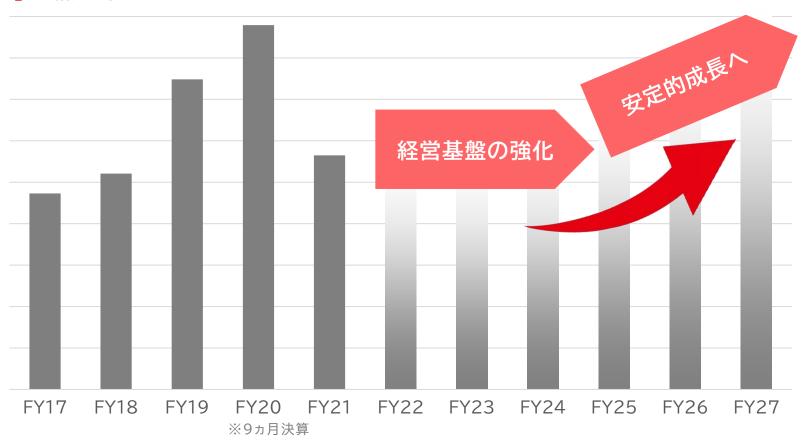


経営基盤の強化が 最優先



安定的成長を実現

▋連結売上高



2022年12月期の業績予想について



- 現在、消費者庁の措置命令に伴う業績への影響を見極めている段階であり、現時点で、2022年12月期の連結業績予想は『未定』とさせていただきます。
- 業績見通しが明らかになり次第、公表させていただきます。

なお、医薬品事業の売上見通しは以下の通りとなります。

	FY2021 実績	FY2022 予想	増減額 (調整後)	増減率 ^(調整後)
医薬品事業	4,350	4,429	+79	+1.8%
国内医薬	3,105	3,044	△61	△2.0%
海外医薬	1,244	1,385	+140	+11.3%



世界のお客様に 健康という 大きな幸せを 提供します。

医薬品事業



第2類医薬品

世界九。

第2類医薬品

















将来情報に関する注意事項

当資料に記載されている将来情報は、種々の前提に基づくものであり、 将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません